

## エネルギー政策をめぐる最近の国等の動き

【2004年(平成16年)】

月 日	福島県の動き	国の動き	他自治体・事業者の動き
4月	12日 第30回エネルギー政策検討会開催 ・最近の国等の動きについて		
	28日		青森県知事が六ヶ所再処理工場への使用済み核燃料搬入再開を認める
5月	11日	原子力委員長が会見で「直接処分について議論を排除するものではない」と述べる	
	14日 知事が内閣府で原子力委員長に対し、核燃料サイクル政策の見直しを要請		電気事業連合会「原子燃料サイクル推進に関する決議」
	22日	原子力委員会「市民参加懇談会 in 福島・ふたば」を富岡町で開催 原子力委員長は核燃料サイクル政策見直しに消極的姿勢を見せる	
	28日		九州電力が佐賀県の玄海原子力発電所3号機でのプルサーマル実施に向け、佐賀県と玄海町に事前了解願提出
	31日 第31回エネルギー政策検討会開催 ・「再処理と直接処分の経済学」 メリーランド大学教授 スティーブ・フェッター氏		
6月	3日		六ヶ所再処理工場への使用済み核燃料搬入が約1年7ヶ月ぶりに再開
	15日	原子力委員会が新計画策定会議設置を委員会決定	
	21日	原子力委員会が「第1回新計画策定会議」開催	
7月	2日	使用済み核燃料を再処理した場合と直接処分した場合のコストを、通産省が94年に試算していたことが明らかに	
	6日	再処理と直接処分の費用を原子力委員会も10年前に試算していたことが明らかに	
	7日		電気事業連合会が再処理より直接処分の方が費用が約3割安くなるとの試算を96年2月にまとめていたと発表
	8日	原子力委員会が「第2回新計画策定会議」開催 橋本委員(茨城県知事)が「参考人として各立地県知事の意見を聴いて欲しい」旨委員長に要望	
	13日 知事が定例記者会見で一連の試算隠しを批判するとともに、客観的なデータを踏まえた議論の必要性を改めて訴え		
	16日	原子力委員会が「第3回新計画策定会議」開催 再処理と直接処分の費用等を比較する小委員会の設置を決定	
	29日	原子力委員会が「第4回新計画策定会議」開催 事務局が「4つの基本シナリオ案」を提示	
	8月	5日 福島第二・2号機の運転再開を了承	
9日			福井県の関西電力美浜発電所3号機で二次系配管破損事故が発生 高温の蒸気と熱水により作業員11人が死傷
10日		新計画策定会議「技術検討小委員会」が初会合	
12日			福井県知事が「もんじゅ」改造工事計画や関電高浜原発のプルサーマル計画を事実上保留する意向を表明
15日			相馬共同火力発電・新地発電所2号機で配管破損事故発生 人身災害や周辺への影響はなし
30日		総合資源エネルギー調査会電気事業分科会が使用済み核燃料の再処理費用を広く電気利用者から徴収する枠組みの中間報告案を正式了承	国際原子力機関(IAEA)が核燃料の生産、再処理、廃棄物処理に至るサイクルの国際管理を検討する第1回専門家委員会開催 05年3月理事会に報告書提出

## エネルギー政策をめぐる最近の国等の動き

【2004年(平成16年)】

月 日	福島県の動き	国の動き	他自治体・事業者の動き
9月 1日		資源エネルギー庁が電力・ガス事業部内に「バックエンド事業制度・措置準備室」設置	
21日		内閣府と文部科学、経済産業の両省が日本のプルトニウム保有量の合計が2003年末で40.7%となっていることを原子力委員会に報告	
24日		原子力委員会が「青森県知事のご意見を聴く会」及び「第8回新計画策定会議」開催	
27日			福井県知事は県議会一般質問で、一時凍結を打ち出した高浜原発でのプルサーマル計画について、事前了解を撤回する考えはないことを明らかに
28日		原子力委員会が「新潟県知事のご意見を聴く会」開催	
10月 5日	東京電力からの報告で福島第一・5号機配管減肉問題が発覚		
7日		新計画策定会議「第6回技術検討小委員会」開催 核燃料サイクルコスト計算を了承 →再処理は直接処分の1.5~1.8倍 原子力委員会が「第9回新計画策定会議」開催 10の「評価の視点」全てについて事務局案提示	
15日	福島第二・4号機の運転再開を了承		
19日	知事が定例記者会見で核燃料サイクル政策についてはまだ議論中だとの認識を示した上、材料が出そろった今こそじっくり腰を落ち着けて国民的議論をすべきと指摘		
22日		原子力委員会が「福井県知事のご意見を聴く会」及び「第10回新計画策定会議」開催 核燃料サイクル政策の論点整理(案)について、4つの基本シナリオを ① 再処理路線ベース ② 直接処分路線ベース の2意見に集約した事務局案提示	
11月 1日	新計画策定会議が核燃料サイクル政策維持の基本方針を決めたことに対し、知事が「今回の決定は短兵急のそしりを免れない」と批判のコメント	原子力委員会が「第11回新計画策定会議」開催 策定会議として「① 再処理路線ベース」をとることが実質的に決定	愛媛県知事が四国電力伊方原発3号機でのプルサーマル計画について、四国電力が国に申請を出すことを了承
8日	第32回エネルギー政策検討会開催 ・「ドイツの核燃料サイクル政策転換の理由とその後の検証」 ドイツ・エコ研究所副所長 ミヒャエル・ザイラー氏		
9日	知事が東京都で開催されたシンクタンク「構想日本」主催の政策ディスカッションに出席し、超党派国会議員に対し、原子力政策の決定プロセスや核燃料サイクル政策等について問題提起		
12日		原子力委員会が「第12回新計画策定会議」開催 近藤委員長が「核燃料サイクル政策についての中間取りまとめ」修文一任取付け 核燃料サイクル政策維持の基本方針が「賛成多数」で了承された形に	
15日			青森県が国に要請していた「第8回核燃料サイクル協議会」都内で開催 青森県知事の確認に対し国側は「核燃料サイクルは安全確保を大前提に政府一体で着実に推進する」と回答

## エネルギー政策をめぐる最近の国等の動き

【2004年(平成16年)】

月 日	福島県の動き	国の動き	他自治体・事業者の動き
11月 17日	知事が定例記者会見で策定会議を「ブルドーザーのように進めている」と批判、利害関係のないところで判断すべきと主張		
22日			六ヶ所村再処理工場でのウラン試験について青森県と六ヶ所村は、日本原燃と安全協定に調印
24日		原子力委員会が「第13回新計画策定会議」開催 福島第一・5号機配管減肉問題について原子力安全・保安院の課長が「もうじき定期検査が行われる時点で果たして直前に止めてやる必要があるか。科学的、合理的判断としてその必要はない」と発言	
12月 2日			最高裁第一小法廷は、高速増殖原型炉「もんじゅ」の原子炉設置許可処分は無効を求めた行政訴訟で、来年3月17日に口頭弁論を開くことを決めた
10日		原子力委員会が「第14回新計画策定会議」開催 安全の確保に関する議論の中で東電の勝俣社長が福島第一・5号機の配管減肉問題について「技術的にも安全上全く問題ない」と発言	
21日	知事が朝日新聞「私の視点」に投稿『核燃サイクル 決定過程に国民の声を』		
22日	知事が原子力委員会「福島県知事のご意見を聴く会」に出席 ①近藤原子力委員長について ②策定会議について ③福島第一・5号機配管減肉問題について ④原子力安全・保安院の分離について ⑤政策決定プロセスについて 意見陳述		

## エネルギー政策をめぐる最近の国等の動き

【2005年（平成17年）】

月 日	福島県の動き	国の動き	他自治体・事業者の動き
1月 13日			双葉町長が原子力委員会「双葉町長、美浜町長のご意見を聴く会」に出席 核燃料サイクル政策推進等を主張
1月 28日		原子力委員会が「第17回新計画策定会議」開催 高速増殖炉開発のあり方について、原型炉「もんじゅ」を軸に研究開発を進めるとした現行長計の継承方針提示 内閣府が従来閣議報告のみだった原子力長計決定手続きの見直しを示唆	
2月	6日	知事コメント「国は議論が不十分のまま再処理路線の継続の方針を決定し、そして、既成事実がまた一つ積み重ねられようとしていることは遺憾」	福井県知事が文科相に「もんじゅ」改造工事実施了解
	23日	原子力委員会が「第19回新計画策定会議」開催 放射性廃棄物の処理・処分に関する議論の中で原子力委員長が、使用済み燃料の直接処分技術の調査研究も今後の検討課題の一つであることを明言	
3月	4日	原子力委員会が2004年版原子力白書を閣議報告 今後の課題の一つとして「原子力政策を推進する国と地方公共団体がそれぞれの役割を認識し、協調していくことが地方分権の時代にも必須」と指摘	
	14日		東京電力と日本原子力発電が青森県むつ市に計画中の使用済み核燃料中間貯蔵施設について、同県の安全性チェック検討会が、「安全性は十分確保できる」とする報告をまとめた
	16日	資源エネルギー庁が2050年ごろから高速増殖炉を導入するとの電気事業者の見解を盛り込んだ長期的な原子力政策の見通しを示す	
	31日	第33回エネルギー政策検討会開催 ・原子力委員会「核燃料サイクル政策中間とりまとめ」に対する評価 英国放射性廃棄物処分委員会委員 フレッド・バーカー氏 国際エネルギーコンサルタント マイケル・シュナイダー氏 環境エネルギー政策研究所所長 飯田哲也氏	
4月	14日	知事が青森県のMOX燃料加工工場受け入れ表明について、核燃料サイクル政策をめぐる国の対応を改めて批判	青森県知事が日本原燃のMOX燃料加工工場立地受け入れを表明
	19日		青森県、六ヶ所村、日本原燃、電事連がMOX燃料加工工場の基本協定に調印
	26日		原子力委員会は、藤洋作参与の辞任を認め、後任に松尾新吾九電社長を任命 これに伴い、藤氏に代わり松尾氏を新計画策定会議委員に氏名
5月	13日	再処理準備金制度の対象費用を拡充しこれら費用も税法上の損金算入を認めること等を内容とするバックエンド新法案が成立	
	30日	知事コメント「国は早急に高速増殖炉の事業評価を行うとともに、核燃料サイクルについて従来の路線に固執することなく、適切な情報公開を進めながら、国民的議論の俎上に載せたうえで今後のあり方を国民に問うべき」	「もんじゅ」設置許可無効を争う行政訴訟で最高裁第一小法廷は、許可を無効とした二審判決を破棄、住民側逆転敗訴

## エネルギー政策をめぐる最近の国等の動き

【2005年（平成17年）】

月	日	福島県の動き	国の動き	他自治体・事業者の動き
6月	7日		原子力委員会が「第28回新計画策定会議」開催 計画の大枠を示した「構成案」とりまとめ（6/9～6/24 構成や方向性等についてのプレ・パブコメ実施）	
	9日			日本原燃は、六ヶ所村再処理工場の使用済み燃料受入れ・貯蔵建屋で、コバルト60など微量の放射性物質を含む漏水を確認したと発表
	20日			日本原燃は、検査の結果再処理工場の漏水は1箇所だったと発表 原因調査に取りかかる
	29日	一連の不正問題の総括としての確認も行い、福島第一・1号機の運転再開を了承		
7月	1日	知事が経済産業大臣に原子力安全・保安院の分離、原子力発電所の高経年化対策等について要請		
	12日			日本原燃は、再処理工場の漏水の原因が施工業者の不正溶接でステンレス板に亀裂が入ったためと青森県に報告
	15日		九州電力が玄海原子力発電所3号機で予定しているプルサーマル計画で、政府関係者が佐賀県の古川知事を訪ね、国主催の公開討論会を実施する考えであることを伝える	
	19日		総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会が初会合 直面する原子力政策の課題として10項目を提示	
	28日		原子力委員会が「第31回新計画策定会議」開催 「原子力政策大綱案」とりまとめ（7/29～8/28 パブコメ実施）	